

特別区への移行で

新「北区」は

北区 福島区 都島区 旭区 城東区 東成区 鶴見区

いちばん損します

11.1(日)
住民投票

反対

迷ったら
迷わず
反対

大阪市廃止に

大阪市が廃止・分割されると、収入の約8割が府とその他の特別区との財政調整へ。

新「北区」の豊かな財源が奪われる

新「北区」は個人市民税も多く、特別区になると得すると思っていたら、とんでもない間違いです。実は都構想でいちばん損するのは新「北区」民です。約2,000億円ある税収の8割が府に吸い上げられ、新「北区」に残される特別区税は個人市民税の約454億円のみ。吸い上げられた8割の税収は府やその他の特別区との財政調整に回され、府からの交付金で戻ってくる額を足しても新「北区」の総予算額は約1,670億円。区民は330億円も損します。加えて、都市計画の権限は府に奪われ、区長や区議会は何も言えません。新「北区」選出の府議は少数。新「北区」民の声は届きません。

新「北区」の
税収
約2,000
億円

約8割

府やその他の特別区
との財政調整へ

固定資産税
法人市民税
など

個人
市民税

約454億円

※2016年度決算・調停済み額。本庁取り扱いの市たばこ税・交付金は除く。

ターミナルや繁華街、密集する木造住宅。
「都構想」の議論で10年間、災害対策が進んでいない。

新「北区」には大きな災害リスクが

大規模災害が発生した場合、現状なら、大阪市災害対策本部の下に、各行政区対策本部が設置されますが、市が廃止され特別区になると新「北区」対策本部ですべて対応しなければなりません。消防や上下水道、道路河川管理などが府の管轄となり、連携にも不安が残ります。

新「北区」エリアは、西部は津波浸水リスクにさらされ、東部は木造密集市街地が多く、大規模火災等のリスクに直面します。加えて、梅田エリアを中心に昼間人口が極めて多く、人口を大きく上回る罹災者の発生を想定し、帰宅難民への対処も含めた防災計画の策定が求められますが、協定書にはそれを裏打ちする財政措置や人員確保はありません。

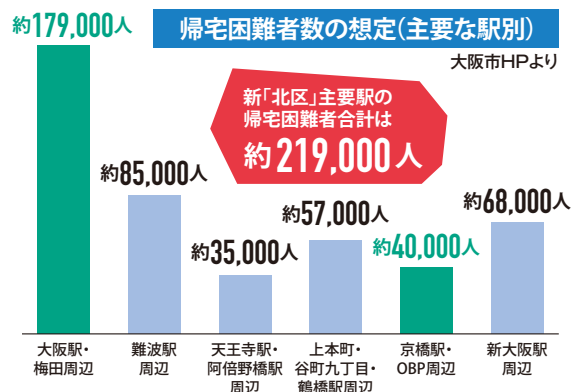
防災の第一人者

河田 恵昭教授に聞きました。
(関西大学特別任命教授・京都大学名誉教授)

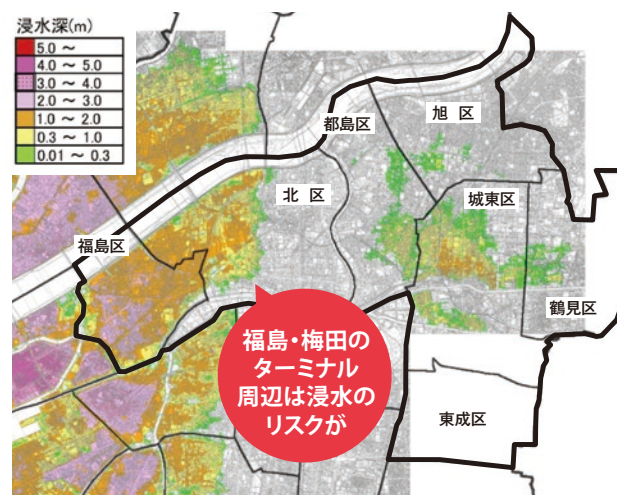


都構想で大阪の防災は大丈夫?

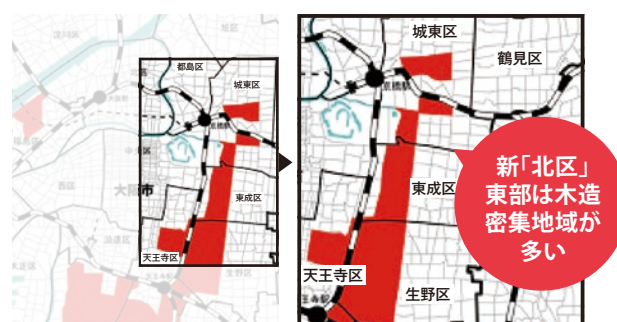
A 都構想ではまったく解決できず、大きな災害被害に対処できない。身近な福祉や医療、教育と連動する防災問題は重要な課題で、最も優先すべき課題である。



大阪市域津波浸水想定 大阪市HPより



地震時等に著しく危険な密集市街地の区域図 国交省資料より



政令指定都市・大阪市の財源がないと対応できません

1分[🕒]でわかる 都構想の 真実

大阪都 にはならず、 大阪府の 管理下に。

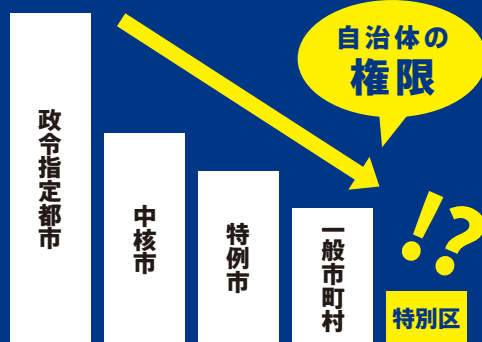
旧 大阪市 城東区 中央 新 大阪府北区 城東 中央

住所の変更は基本、自己負担



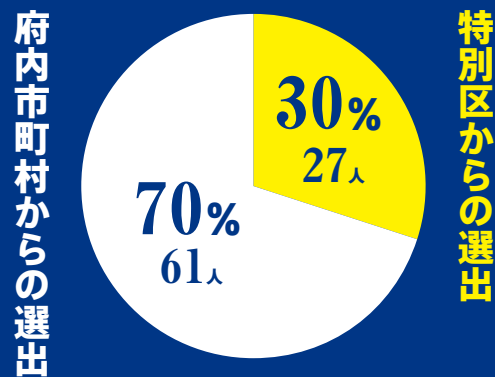
「都構想」が実現しても大阪府は大阪都にならず、特別区は大阪府の管理下に。また、「住所印」「封筒」「看板」「名刺」などの変更は、基本自己負担です。

特別区の 財限・権限は 大阪府に吸い上げられる



大阪市から特別区になると水道、消防をはじめ様々な権限が大阪府に移り、独自の都市計画もできなくなります。

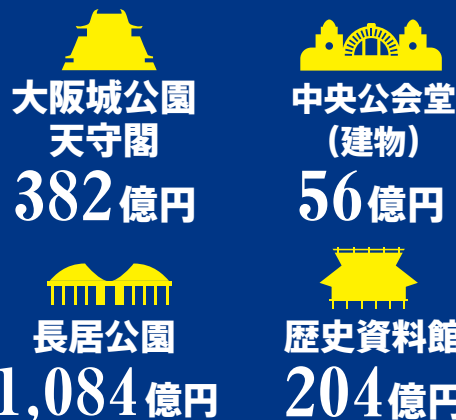
大阪府議会は 特別区が 「少数派」



府内市町村からの選出 多数決では「不利」

特別区から選ばれる府議会議員は3割、残りの7割は府内の市町村から選ばれ、多数決では不利になります。特別区民の声は議会に届きません。

市民の財産が



大阪府に「没収」

大阪府が廃止されると、市民の税金で維持されてきた大阪市の財産(大阪城・中央公会堂・長居公園など)はすべて大阪府のものになります。

POINT

2度と 大阪市には 戻れ ません。

東京23区は弱小自治体の「特別区」の廃止を求めている

政令市を特別区にする法律はあるが特別区を政令市に戻す法律はない

政令市を特別区にする法律はありますが、特別区を政令市に戻す法律はありません。あとで「大阪市としてやり直したい」と思っても取り返しがつきません。

11.1
7時～20時

反対

必ず
投票を!

期日前投票は

10.13～10.25 (8時30分～20時)

10.26～10.31 (8時30分～21時)

今こそ「政令市・大阪市」 という大きな器が必要です

- 大阪市の住民サービスは政令市ならではの税収がささえています。
- 政令市の権限・財源がなければ、コロナ後の大阪市民の生活・経済は立て直せません。

お金をかけなくても、大阪市政は改革できます!